

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,323	39,750
受取手形及び売掛金	199,677	216,852
商品及び製品	40,860	42,464
仕掛品	62,129	39,294
原材料及び貯蔵品	30,323	25,963
繰延税金資産	20,131	18,047
その他	36,587	42,735
貸倒引当金	△836	△401
流動資産合計	453,197	424,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,835	73,249
機械装置及び運搬具（純額）	22,649	21,541
工具、器具及び備品（純額）	3,674	4,145
土地	26,623	36,201
リース資産（純額）	28,758	23,920
建設仮勘定	4,898	9,383
有形固定資産合計	158,439	168,442
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	125,592	119,464
長期貸付金	1,530	1,259
前払年金費用	31,459	27,885
繰延税金資産	4,319	4,381
その他	8,493	8,379
貸倒引当金	△1,482	△1,798
投資その他の資産合計	169,911	159,572
固定資産合計	339,532	340,721
繰延資産	117	135
資産合計	792,848	765,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,466	129,934
短期借入金	108,062	62,594
コマーシャル・ペーパー	10,000	28,000
1年内償還予定の社債	60,000	10,000
リース債務	11,102	11,832
未払費用	36,423	39,242
未払法人税等	1,905	2,918
前受金	46,575	39,620
その他	55,277	56,323
流動負債合計	465,814	380,466
固定負債		
社債	31,010	40,500
長期借入金	46,792	85,623
リース債務	22,521	18,555
繰延税金負債	26,814	7,626
退職給付引当金	10,849	11,681
役員退職慰労引当金	375	266
その他	5,453	5,170
固定負債合計	143,816	169,424
負債合計	609,630	549,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	63,438	87,620
自己株式	△7,110	△7,115
株主資本合計	150,648	174,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,848	20,383
繰延ヘッジ損益	△81	△83
為替換算調整勘定	△5,838	△551
その他の包括利益累計額合計	12,928	19,747
少数株主持分	19,640	21,100
純資産合計	183,217	215,672
負債純資産合計	792,848	765,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	売上高	703,534		745,781
売上原価	546,688		587,457	
売上総利益	156,845		158,323	
販売費及び一般管理費	137,592		136,330	
営業利益	19,252		21,992	
営業外収益				
受取利息	225		158	
受取配当金	2,418		2,722	
持分法による投資利益	2,382		2,562	
為替差益	—		1,446	
その他	2,198		1,870	
営業外収益合計	7,223		8,760	
営業外費用				
支払利息	4,937		3,729	
為替差損	1,026		—	
その他	1,958		1,308	
営業外費用合計	7,922		5,038	
経常利益	18,554		25,714	
特別利益				
固定資産売却益	2,081		29	
投資有価証券売却益	290		750	
受取保険金	—		265	
特別利益合計	2,371		1,045	
特別損失				
固定資産処分損	459		404	
投資有価証券評価損	207		520	
減損損失	—		6,446	
子会社清算損	—		827	
和解金	—		700	
年金資産消失損	6,987		—	
生産拠点等統合費用	2,642		—	
災害による損失	1,139		—	
その他	4,142		1,242	
特別損失合計	15,578		10,141	
税金等調整前当期純利益	5,348		16,617	
法人税、住民税及び事業税	3,950		5,725	
法人税等調整額	△11,847		△17,152	
法人税等合計	△7,897		△11,426	
少数株主損益調整前当期純利益	13,245		28,044	
少数株主利益	1,443		1,676	
当期純利益	11,801		26,368	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,245	28,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,085	1,554
繰延ヘッジ損益	△86	△2
為替換算調整勘定	370	5,761
持分法適用会社に対する持分相当額	35	34
その他の包括利益合計	△766	7,348
包括利益	12,478	35,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,967	33,187
少数株主に係る包括利益	1,510	2,205

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,586	47,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,586	47,586
資本剰余金		
当期首残高	46,734	46,734
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	46,734	46,734
利益剰余金		
当期首残高	54,378	63,438
当期変動額		
剰余金の配当	△2,858	△2,858
当期純利益	11,801	26,368
連結範囲の変動	117	—
持分法の適用範囲の変動	—	672
当期変動額合計	9,060	24,181
当期末残高	63,438	87,620
自己株式		
当期首残高	△7,106	△7,110
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△5
当期末残高	△7,110	△7,115
株主資本合計		
当期首残高	141,592	150,648
当期変動額		
剰余金の配当	△2,858	△2,858
当期純利益	11,801	26,368
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	117	—
持分法の適用範囲の変動	—	672
当期変動額合計	9,055	24,176
当期末残高	150,648	174,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,895	18,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,046	1,534
当期変動額合計	△1,046	1,534
当期末残高	18,848	20,383
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	△81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	△1
当期変動額合計	△86	△1
当期末残高	△81	△83
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,136	△5,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	5,286
当期変動額合計	298	5,286
当期末残高	△5,838	△551
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,762	12,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△834	6,819
当期変動額合計	△834	6,819
当期末残高	12,928	19,747
少数株主持分		
当期首残高	19,580	19,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	1,459
当期変動額合計	60	1,459
当期末残高	19,640	21,100
純資産合計		
当期首残高	174,935	183,217
当期変動額		
剰余金の配当	△2,858	△2,858
当期純利益	11,801	26,368
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	117	—
持分法の適用範囲の変動	—	672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△773	8,279
当期変動額合計	8,281	32,455
当期末残高	183,217	215,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,348	16,617
減価償却費	29,755	31,054
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	332	△135
受取利息及び受取配当金	△2,643	△2,880
支払利息	4,937	3,729
為替差損益 (△は益)	203	△256
固定資産売却損益 (△は益)	△2,081	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△290	△750
固定資産処分損益 (△は益)	459	404
投資有価証券評価損益 (△は益)	207	520
減損損失	—	6,446
子会社清算損益 (△は益)	—	827
年金資産消失損	6,987	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,034	△11,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,476	36,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,110	△10,643
前受金の増減額 (△は減少)	9,030	△9,553
その他	6,389	130
小計	35,233	61,321
利息及び配当金の受取額	2,920	2,859
利息の支払額	△5,371	△4,096
法人税等の支払額	△4,468	△4,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,314	55,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,014	△17,912
有形固定資産の売却による収入	4,418	510
投資有価証券の取得による支出	△275	△7,688
投資有価証券の売却による収入	312	8,628
子会社株式の取得による支出	—	△321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,823
貸付けによる支出	△3,103	△4,535
貸付金の回収による収入	3,163	4,294
その他	△2,989	△3,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,489	△24,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,184	△8,331
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000	18,000
長期借入れによる収入	30,956	52,224
長期借入金の返済による支出	△50,264	△62,561
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△40,000	△60,510
リース債務の返済による支出	△11,319	△12,431
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△5	△5
配当金の支払額	△2,858	△2,858
少数株主への配当金の支払額	△191	△262
その他	△93	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,592	△56,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	1,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,824	△24,575
現金及び現金同等物の期首残高	81,796	64,261
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の期末残高	64,261	39,688

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社数 47社

(主要会社名 富士電機機器制御(株))

株式の取得により、当連結会計年度において、富士電機津軽セミコンダクタ(株)を追加しました。

また、富士電機リテイルシステムズ(株) (連結子会社) を当社に吸収合併しました。

なお、台湾国際富士電機社は台湾富士電機社に商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社(富士リレイト(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C(タイ)社

持分法適用の関連会社数 3社

(株)日本AEパワーシステムズ、メタウォーター(株)、メタウォーターサービス(株)

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、メタウォーターサービス(株)を持分法適用の範囲に含めております。

ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③ デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

- ② リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ) その他の工事
工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金
- c. ヘッジ手段……商品スワップ
ヘッジ対象……原材料
- ハ) ヘッジ方針
当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。
- ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	280,514百万円	308,804百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,867	22	1	31,888
合計	31,867	22	1	31,888

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	1,429	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,888	27	2	31,912
合計	31,888	27	2	31,912

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会(予定)	普通株式	2,143	利益剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月4日

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の5つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「エネルギー」、「産業システム」、「社会システム」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「器具」及び「自販機」の7区分から、上記5区分に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
発電・社会インフラ	火力・地熱・水力発電設備、原子力関連機器、エネルギーマネジメントシステム、送変電設備、電力量計、放射線管理システム、輸送システム
産業インフラ	産業用ドライブシステム、プラント制御システム、計測システム、産業電源、民需向け受変電設備
パワエレ機器	インバータ・サーボ、モータ、EV用システム、無停電電源装置（UPS）、パワーコンディショナ（PCS）、受配電・制御機器
電子デバイス	パワー半導体、感光体、太陽電池、ディスク媒体
食品流通	飲料・食品自動販売機、流通システム、ショーケース、通貨機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表書計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	154,356	106,674	142,745	109,799	115,354	74,605	703,534	—	703,534
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,247	3,820	8,081	2,436	108	37,960	54,654	△54,654	—
計	156,603	110,494	150,826	112,235	115,462	112,565	758,188	△54,654	703,534
セグメント利益 又は損失(△)	12,019	4,385	3,778	△207	2,262	2,638	24,876	△5,623	19,252

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△5,815
セグメント間取引消去	191
合計	△5,623

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表書計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	197,488	112,397	133,831	110,584	111,891	79,588	745,781	—	745,781
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,372	3,231	7,817	3,007	195	37,301	52,926	△52,926	—
計	198,860	115,629	141,649	113,591	112,086	116,890	798,707	△52,926	745,781
セグメント利益 又は損失(△)	11,631	5,042	2,601	△1,416	6,423	2,880	27,161	△5,168	21,992

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△5,581
セグメント間取引消去	413
合計	△5,168

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	228.91	272.29
1株当たり当期純利益(円)	16.52	36.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	16.49	36.87

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,801	26,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,801	26,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,607	714,586
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,043	638
(うち新株予約権(千株))	1,043	638
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—